

Vol.92

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 0265-968149
FAX 0265-769117
E-mail gk@inacity.jp



伊那市議会6月定例会では13議案と請願・陳情7件、議員提出議案5件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会一致で可決された議案

(一般案件)

《初日即決議案》

◆請負契約の締結

(環状南線道路整備工事・小黒西2工区)

《委員会付託議案》

◆市宮土地改良事業の施行

◆請負契約の締結

(富県小学校給食調理場改築建築工事)

(条例案件)

◆伊那市積立基金条例の一部を改正する条例

(新たな基金の設置)

◆伊那市支え合い買物サービスマルシェ

(新たな条例の制定)

◆伊那市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

(ひとり親家庭の所得制限の判定対象期間の変更)

◆伊那市国民健康保険条例の一部を改正する条例

(新型コロナウイルス感染症に係る所要の改正)

◆伊那市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

(長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に

関する条例の改正に伴う改正)

◆伊那市営住宅条例の一部を改正する条例

(若宮団地(高齢者向け住宅)の設置)

◆伊那市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

(関係政令の施行に伴う改正)

◆伊那市税条例等の一部を改正する条例

(関係法律の施行に伴う改正)

◆令和2年度伊那市一般会計第2回補正予算

◆令和2年度伊那市一般会計第3回補正予算

(請願・陳情)

◆医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情

◆国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願

◆義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

◆検察庁法改正案の撤回を求める陳情

◆自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」案の廃案を求める請願

◆種苗法「改正」の中止を求める陳情

(議員提出議案)

◆医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書の提出

◆国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出

◆義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出

◆検察庁法改正に反対する意見書の提出

◆種苗法「改正」の中止を求める意見書の提出

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

記号 ○…賛成 ×…反対 ☆…趣旨採択

区分	件名	委員会結果	池上直彦	小林眞由美	田畑正敏	馬場毅	原一馬	松澤嘉	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	唐澤稔	宮島良夫	飯島光豊	黒河内浩	柴満喜夫	前田久子	柳川広美	飯島尚幸	飯島進(議長)	本会議結果
請願・陳情	◆県立高校の第2期再編をすすめる長野県教育委員会に対して、コロナ禍の中での拙速な決定を行わず、住民の声を聞いてすすめるよう求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×		不採択

6月定例市議会

一般質問から

伊那市議会6月定例会の一般質問は、6月9日、10日の2日間にわたって行われ、12人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



飯島光豊



コロナ危機による生活困窮世帯・子どもの貧困への支援について

問 飯島光豊議員 ①「コロナ危機」の市民の窮状と支援策。財源として「財政調整基金」の活用等市長の認識は。

②生活保護について、厚生労働省の「事務連絡」で、自動車保有、扶養義務者、口頭による申請に関する留意点が示されたが、市長の考えは。③「就学援助」の申請延長、タブレットの「通信費」、LINE・電話相談等、教育委員会の考えは。

答 市長 ①「コロナ危機」はさらに悪化すると予測する。政治の要諦は弱者に手を差しのべること。追加補正予算で生活困窮世帯向けの食糧支援、ぐるっとタクシー無料乗車キャンペーン、毎日10円バスの日等を行うなど、3次にわたる新型コロナウィルス感染症対策予算措置を講じている。基金は今回の「コロナ危機」のような事態で使うべきものと考えている。②生活保護の決定は可能な限り速やかに行う。「通勤用の自動車保有」は基準により認める。「扶養義務者への相談」は申請の要件にしない。「事情のある方の口頭申請」を認める。「事務連絡」はHPで市民に周知し、「生活保護のしおり」は再編集する。

教育長 ③セーフティネットとして各学校にある「相談窓口」は

大事。
教育次長 ③「就学援助」申請の受付期限は延長している。タブレット端末「通信費」は援助項目に追加する。

コロナ危機と防災危機管理について

問 飯島光豊議員 ①「コロナ危機」の中において「3密」を避けた指定避難所を。新増設する市長の考えは。②三峰川天竜川の河川樹木除根伐採を今年度も要請する考えは。③福島、水神町、上新田、下新田等の堤防上に繁茂している樹木の根が堤防を痛めているが。

答 市長 ①区長、町総代には公民館・会所の開放をお願いした。東春近の(株)キッツ伊那工場の食堂と駐車場は、避難所としての利用をご了解頂けた。東原キッツグラウンド、たかずやの里の駐車場は、今後詳細について協議していく。②天竜川上流河川事務所からは、今年度も昨年度並みの規模で除根・伐採をして頂けると聞いている。③堤防樹木の繁茂は確認すれば伐採をするとの答えを聞いている。

感染症感染拡大の影響を教訓に危機管理体制などの見直しと提案について



小林眞由美



問 小林眞由美議員 感染症対策を自然災害対策に取り入れ、平常時・緊急事態時にすべき行動など明記した「伊那市生活モデル」の策定を。

答 市長 伊那市は食べ物、水の確保、再生可能エネルギーで自給自足ができる体制づくりの取り組みと教育を大切にし、新しい技術AIやIoTなどの導入や人材の確保などで伊那市生活モデルを考える。

危機管理監 「避難所マニュアル」に感染拡大防止策を組み込むなど検討する。

問 小林眞由美議員 ①地震、水害、感染症が同時に発生した場合を想定した避難所の収容人数は。②不足する避難所対策としての民間施設等確保の進捗状況は。③避難所における検温等のチェックや高熱者等対応は。④検温器

機「サーモグラフィ」の購入設置の考えは。

答 市長 ②危険な区域から出る方策を考え、各地区の会所の開放依頼とホテルや旅館の活用のほか地域の状況で企業などが所有する施設・敷地を有効に利用できるよう連携可能な民間施設への積極的な呼びかけを行っていく。

危機管理監 ①伊那市の全避難所収容人数は約5700人だが、避難所内のソーシャルディスタンスを考えると世帯ごとの間隔距離を2m、一人当りの必要面積を4㎡として、約2500人となる。③避難所受け入れ時に検温実施。発熱者等には一般居住区とは分けて、テントやパーティション内へ、不足する場合には教室の利用、重症者は医療機関への移動を考えている。避難者には1日2回の検温と健康チェックを想定している。④経費等を考慮して、避難所には非接触型の体温計の配置を考えている。



二瓶裕史



アフターコロナ期の施策について

問 二瓶裕史議員 ①プレミアム商品券については、より効果的な施策としては、飲食店や宿泊業者等に業種を限定してはどうか。②新型コロナウイルス対策応援基金について具体的には。③これからの観光施策は県民に対する訴求が必要であると考えますが。④コロナ禍においてオンラインによる教育が進んだが、通常授業も積極的に収録しアーカイブを作成することで「知のストック」をしては。欠席者フォローや復習支援に資すると考えるが。⑤緊急時・非常時の情報伝達は重要である。学校や各家庭でも情報が錯綜していたようであるが。

答 市長 ①コロナ禍で大きな影響を受けた飲食、タクシー、運転代行、理美容、宿泊業者に限定して使えるものとしたい。②これまでも多くの方から支援を頂いており、今後も見込まれる。それらの受け皿として使いたい。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実施をする各種対策事業・支援事業の財源とする。③県内での誘客は非常に重要である。

教育長 ④「知のストック」は大変重要であると考えます。若い先生には指導を学ぶという貴重な機会にもなる。⑤いまいちど伝達のルールを整理し、教育委員会・各学校で確認をしたい。

監視社会・自粛警察の世における教育について

問 二瓶裕史議員 ①新型コロナウイルスの感染者に対して、違法行為や人権侵害が後を絶たない。子どもたちにもどのように伝えていくか。人権教育や法教育が重要である。②SNSではさらに無法地帯と化している。情報リテラシー・情報モラルについて改めて重要性を提案するが。

答 教育長 ①道徳的な資質をはぐくむことは中学校の公民分野にもあるが、学校生活のすべてを通して具現化されるべきことである。正しい理解を深めることを掲げ、具体的に取り組む。②発達段階に沿った情報モラル教育の大切さは認識している。インターネットやSNSを利用する際のルールやマナーに関する正しい理解を深めるよう取り組む。

教育長 ④「知のストック」は大変重要であると考えます。若い先生には指導を学ぶという貴重な機会にもなる。⑤いまいちど伝達のルールを整理し、教育委員会・各学校で確認をしたい。



コロナ禍の経済活動の維持、感染症対策と支援について

問 原一馬議員 伊那市内の感染リスクをコントロールし、社会経済活動再開をどういった方策で進めていくのか。

答 市長 基本的には県の方針に沿っていく。国と県は雇用の確保、経済活動再生の支援策を種々行っている。市も影響を受けた事業者を支援していく。危機管理監 県内は、県の三つの警戒レベルの一番低い警戒レベルである。7月31日までの移行期間、外出の自粛、施設の使用制限の要請を緩和しつつ段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていく。

問 原一馬議員 世界恐慌となり地域経済が深刻な状況となった場合、財政調整基金、ふるさと応援基金を経済対策に充てる考えはあるか。

答 市長 感染拡大に注意を払いつつ地域経済の回復に向けて取り組んでいかなければならない。お金は蓄えておくのが目的ではなく必要ときにきちんと使う方針。誤りなく活用して、活きるお金をしかるべき時にしっかりと、有効かつ積極的に使う。

問 原一馬議員 新しい生活様式を見据えた支援型消費の拡充、伊那市の取り組みは。(市のSAVS(スマートアクセス)ピークルサービス)人工知能システムを活用した業者のデリバリーを市が全額補助する、または官製ウーバーイーツなど)

答 市長 「おうちで過ごす」情報リンク集」を市内のテイクアウト情報など発信している。また、頑張る飲食店に補助金を出して応援している。今後も消費者ニーズに合わせた新しい仕組みの構築に向け、支援、情報発信を行っている。県の支援制度もあるので、事業者に情報を提供していく。

問 原一馬議員 不況下の税収減による伊那市の事業の見直しについて。

答 市長 既存事業の拡大縮小や新規事業の実施の有無と時期、全ての面で改めて検討し直す必要が生じる。新しい生活様式に対応した事業を的確に行えるよう選択と集中に努める。

問 原一馬議員 今こそ伊那市の魅力を備えた特徴あるサテライトオフィス、通信環境を整えて作るべきだと思いが、その考えは。

答 市長 市役所東と旧伊那消防署(アルラ)にサテライトオフィスを設置している。今後すぐに新しいオフィスを整備する予定は無い。



旧伊那消防署(アルラ)の視察

問 原一馬議員 新たな日常へ向けて(消毒液、防護クリパネル、マスク、換気扇の設置等)伊那市が助成する考えは。

答 市長 必要に応じてコロナによる困窮事業者へ支援していく。



陸上競技場改修工事について

問 宮島良夫議員 伊那市 陸上競技場第2種公認更新工事が、助成金の対象から外れたため改修工事が1年見送られた。どんなことが要件を満たしていなかったのか。

答 文化スポーツ部長 ト ラックコーナーの内側のA Bゾーンと言われる部分の施工方法が全面改修の要件に満たしていないと指摘された。

問 宮島良夫議員 来年のいつ頃助成金が出され、いつ頃工事ができるのか。

答 文化スポーツ部長 来年1月に申請し、4月中旬に交付決定を受ければ工事発注はできる。競技場の利用状況からすると来年秋以降から3か月程度の工事を想定している。

問 宮島良夫議員 来年の大会はどのように行い、どこで開催していくのか。

答 文化スポーツ部長 大会の運営や会場確保は各競技団体がやっている。他の公認競技場を使用することになる。

市民と議会との意見交換会の検証について

問 宮島良夫議員 伊那市 議会は議会改革の一環として平成27年から意見交換会を行っている。平成27年経済建設委員会に出された「高遠町栗田四日市場間のバイパス工事について」ほとんどの工事は終了しているが一部の工事が終わっていないためにいまだに開通していない。平成27年以降県に要望しているのか。

答 市長 伊那建設事務所に着手している。平成27年度以降事業促進について同盟会と連携し強く要望してきた。一部の用地について地権者との用地交渉が難航しており土地収用法に基づく収用手続きを進めている。工事が終わっている区間について暫定供用できるように、地元区や警察等の関係機関と協議をしている。

問 宮島良夫議員 平成28年度の意見交換会で出さ

れた「早急に歩道の整備をして安全な通学路の確保を」についての現状は。

答 市長 歩道整備については、平成27年10月に策定した伊那市通学路交通安全プログラムにより通学路を優先して整備を進めている。



伊那市地方創生総合戦略の人口減少対策の諸課題について

問 白鳥敏明議員 合計特殊出生率向上のために、不妊治療費助成金を、県助成後残額の2分の1で上限額を1回20万円までに増額できないか。

答 市長 特定不妊治療は経済的負担が大きい治療である。市の補助制度を活用した不妊治療専門のクリニックが年内に開業予定で、地元で安心して不妊治療を受けられる環境整備が進む。経済的な負担で治療を諦めることがないよう助成限度額を、南箕輪村・箕輪町と同程度か、それ以上に増額で検討を進めたい。

問 白鳥敏明議員 子育て支援センターの利用者総数、令和元年度は前年度比約6900人減少。竜南西箕輪の利用者減が著しいが、要因は。

答 保健福祉部長 令和元年度は施設利用者の減少は、コロナウイルス感染防止の閉所影響を除いても激しい。要因は出生数の減少、三歳未満児の入園数の増加と、竜南は駐車場が離れていること、西箕輪は外遊びが出来ず施設が小さい等の理由が考えられる。

問 白鳥敏明議員 旧伊那中央清掃センター跡地に降雨時でも、子どもから大人まで利用可能で、南箕輪村と同様の施設ごども館の建設検討を。

答 市長 南箕輪村のごども館は、伊那地域定住自立圏の相互利用可能な施設で、新たな施設建設の考えはない。清掃センター跡地利用は地元区等から要望もあり、多くの市民が利用可能な施設で、防災拠点機能も備えた施設等が考えられる。今後跡地利用については示していきたい。

・経済縮小対策の諸課題について

問 白鳥敏明議員 鹿嶺高原に植樹したミズナラの活着率と、獣害対策の効果は。

答 農林部長 昨年度までに植樹したミズナラ3000本の活着率は8割、鹿防護柵設置で生育は順調である。

問 白鳥敏明議員 林道長谷高遠線の県単工事状況と、事業完了予測はいつ頃か。

答 市長 急斜面の地形で難工事箇所、令和2年度150mで96百万円予算が付いた。現状では残り1.2kmの完成に約7年かかる見込み。早期完成を県に継続要請活動して行く。

問 白鳥敏明議員 市道中央高嶺線の早期整備を。

答 市長 市道中央高嶺線は路肩崩落もあり、安全面から開放は現状難しい。豊かな森林資源の活用には林道保全が必要であり、財源の確保と費用対効果を検討して行く。今年度は路肩崩落箇所や危険個所の補修をして行きたい。



避難所運営について

問

前田久子議員 コロナウイルスが収束しない中で

豪雨の時期を迎える。感染を恐れず避難をためらわない事が大切。そのために安心安全な避難所運営対策が必要である。①昨年台風19号の避難時、予定の避難所が満杯で他へ移動して頂く場面があったが、避難者が殺到した場合の対応、18年豪雨災害後、各体育館に整備したケーブテレビは活用できる状況か。②避難所運営は自治会が主体となり施設管理者、市職員が協力するとなっているが、常に防災に携わる防災アドバイザーに指定避難所の運営責任者として指揮を執って頂く方策は。③避難所運営がスムーズに行く様各学校毎で、教育の施設と避難者の生活場所としてのルールを定める。避難所利用計画策定の考えは。④障害者や外国人等、情報共有のため「お知らせ絵カード」作成を。⑤夏の避難所、熱中症対策にスポットクーラー設置を。⑥災害時、いつ、どの様に行動するか決めておく、自分専用のマイタイムラインの作成はどうか。

市長 ①避難所を移って頂いた

答

事は反省している。三密を避けるため収容数は従来の4〜5割しかカウント出来ないの、同時に複数開設の方法を考える。駐車台数は把握していないので調査して公共、民間の駐車数の確保と周知をする。各体育館に情報が得られる様にケーブル配線してあるので確認して周知していく。②地域が主体なのでアドバイザーは責任者でなく運営の支援をして頂く検討をする。③教育施設、避難者の生活の場として両立を図る事はコロナウイルス感染症の蔓延期において事前の策定が重要なので今後学校関係者と連携しながら策定する。④検討する。⑤設置する予定はないが災害時からのプッシュ型支援を検討していく。⑥今後検討していく。

がん患者の補正具購入助成について

問

前田久子議員 がん患者

ケア用かつら、補正下着、人工乳房購入費用に2万円〜10万円を補助する自治体が増えている。がん治療に励む市民を支援する補正具購入助成の考えは。

前田久子議員 がん患者ケア用かつら、補正下着、人工乳房購入費用に2万円〜10万円を補助する自治体が増えている。がん治療に励む市民を支援する補正具購入助成の考えは。

答

市長 補正具は保険適用外で患者の負担となっている。現状把握に努め、支援のあり方を検討したい。



「学校の新しい生活様式」への対応について

問

唐澤千明議員 ①対策

を講じても感染リスクの高い教科活動における感染予防の取り組みは。②音楽の合唱・管楽器演奏への予防取り組みと、各学校の音楽会開催の有無は。③5月下旬から部活動が再開したが、新型コロナ対策と上部大会への参加等の対応は。④夏休みの短縮が発表されたが、課程修了へ向けての考えを。

答

教育長 ①検温、体調を

記入する健康チェックリストを提出してもらう。三密を防ぎ、朝、放課後もドアノブ、手すり、スイッチ等の消毒をしている。②飛沫感染を予防し、楽器の使いまわしはせず、使用後に消毒をする。現在音楽会を中止する学校は1校である。ステージ

問

唐澤千明議員 ①南アルプス林道バスは今年度全面運休としたが、何故全面運休としたのか考えを。②山小屋の今シーズンの営業は行わないとしているが、予約を限定するとか、半数にするとか、6月いっぱいには県内客のみにするとかで徐々に営業してはどうか。③南アルプスエコパーク・ジオパーク推進に向けて、もっと情報発信すべきだが考えを。

山岳観光に関する諸問題について

問

唐澤千明議員 ①南アル

数を減らすなどし、時間短縮を図る。③上部大会が軒並み中止となったが、上伊那では6月予定だった中体連の大会を延期、8月上旬に開催する予定で調整している。④小中学校の夏休みは9〜18日間の短縮とした。行事等の見直しを含め中学校では登校日を多く設定してきて、1年間の学習の見通しがたち、2週間ほどの休みが確保できた。

答

市長 ①登山する方の9

割を超える皆さんは都会から来る。山小屋の新型コロナ対策には限界があり、登山者と従業員の感染防止の観点から、今年度は全面運休とした。②宿泊人数を限定しての営業では赤

問

飯島尚幸議員 伊那市誌編さんの目的について、誌編さんの喜びや誇りの確認などを、編さんの中心軸に置くべきと考える。



市誌編さん等の充実について

問

飯島尚幸議員 伊那市

字は免れない。感染者の発生時に完全に隔離することが困難である。③市民への周知、意識の定着が重要であり、子どもから大人まで様々な世代に対して継続的に施策を進める。活動を知っていたらだけようメディアを使っている情報発信にも取り組む。

答

市長 三市町村が合併

して十数年余。現在はそれぞれの市史、町村誌が止まったままの状態なので一体となったものを作りたい。市民一人一人が過去の地域の積み重ねをきちんと理解できる市誌にしたい。

教育長 伊那に生きこの地を

支えてこられた方々の温かい想いや繋がりを書き残すものとして

価値は大きい。

問 飯島尚幸議員 編集方

針について、今日では映像や音声の記録が公的機関のみならず民間、個人、団体などで豊富に保存・保管されている。こうした記録を活用できるような市誌、いわば、立体的市誌と呼べるような編集の工夫を望むが。

答 教育長 歴史的価値のある資料など編さんでは出来るだけ解りやすくご覧いただけるものにしていきたい。映像、音声の記録は今後ますます大事で重要視されていく。資料の活用方法や収集についてしっかり検討する。

問 飯島尚幸議員 各地区等でも年間行事の一環で文化祭や運動会が開催されている。そんな折りに公民館事業として、わが地区を振り返る等の企画で住民に映像、音声で地元の様子を紹介する機会づくり、工夫を期待する。

答 教育長 地区内の記録映像の紹介は、地区の魅力発信の手段として大変良い取り組みと考える。このことは住民の皆さんが地域への理解や思いを深めることに繋がる。公民館事業として、分館に参加や協

力を呼び掛けながら文化祭などで発信する方法、工夫を考える。

認知症施策について

問 飯島尚幸議員 認知症

高齢者が事故を発生（線路や店舗、河川等で）させたとき、家族の賠償責任問題へ対応するため、市が保険加入して救済への道を開く制度化を望む。

答 市長 認知症見守りネットワークに登録の関係者等から現場のニーズを聞きながら助成制度を検討する。



コロナであえぐ、すべての市民のために

問 馬場毅議員 国民に一律

の定額給付金や、売り上げが半減した事業者への持続化給付金、県の感染拡大防止協力金は1回のみ支給だが、それぞれの金額で十分と思うか。

答 市長 それぞれの制度によって一定の要件の下で定められた額を支援するもので、

必要な額のすべてを満たすものではないと思うが、事業所あるいは家庭の不安に対しての助になるかと考える。

問 馬場毅議員 県が行った

休業要請で、飲食店以外の業種にも大きな影響が出ているが、その多くは補償の対象にならない。公的支援が届かない業者に、市として支援ができないか。

答 市長 対象から外れた事業者すべてを市で補助するという事は難しい。今回、支援策第2弾、第3弾を発動するが、必要があれば、第4弾、場合によっては第5弾も考えていく。

問 馬場毅議員 市の感染症対策第1弾で行っている宿泊業者支援では、「商工会議所・商工会会員の宿泊業者」と、なぜ限定をしているのか。団体にならぬ加入のため、支援の対象にならない宿泊業者がいるのではないか。

答 市長 今回の支援策は、ホテル旅館組合、商工会議所・商工会から、事業継続が困難な状況や、支援に関する要望があつて行った。これらの団体に所属している業者は24軒。対象外となる業者については、平成28年の統計数値と比較すると17

軒だが、その営業実態については把握できていない。

問 馬場毅議員 市の税金

を使った支援を任意団体の加盟の有無によって差別することは「法の下の平等」を保障する憲法と、地方自治法に違反するのではないか。

答 市長 日本国憲法は当然承知しているが、だからと言ってすべて一律に補助金を交付することはできない。実態をよく見てよく聞き、順次手を打っていく。



小中学校における今後のコロナ対策について

問 野口輝雄議員 コロナウイルスの影響で今後の学

習指導に大きな問題を残した。その内、今後の授業時数の確保は大丈夫なのか、学校行事や学年行事の実施は可能なのか、特に水泳指導は更衣室での3密が避けられないが、工夫して実施してほしいが可能であるか。また今後の保健室の運用について、養護教諭の加配や、保健室が複数必要になるのではないか。収容能力を超えた場合の対応は。

答 教育長 夏休みを短縮する事や、行事の精選等で、年間の事業時数は確保できた。学校行事、学年行事等も、3密を避ける方法で場所や滞在時間、代替え案をできる限り実施していく。水泳学習も、着替えをする場所を工夫して1中学校を除き全校で実施する計画でいる。保健室の運営を工夫し、発熱者は保健室、その他の子どもは職員室などで指導する方法で行う。また緊急に養護教諭が複数必要になった場合は、代替えの養護教諭を充てたい。

遠距離通学児童生徒
通学費補助金交付
要綱の見直しについて

問 野口輝雄議員 補助金交付要綱において、以下の点を明らかにしてほしい。①通学距離の起点が校門で、終点が各地区の公民館である理由。②基準に満たない地区でも自宅までの距離が基準の距離を超えている児童生徒に対する市長ができる特別の措置で補助金を交付した事は過去にあるか。③補助金の金額や計算方法は平成18年以後見直しをしたか。④補助金が出ていなくても自転車通学を許可されている生徒がいるが、この生徒には補助金以外の補助金が出ているのか。⑤交付要綱の見直しが必要ではないか。

答 教育次長 ①補助対象地区内で差が出ないよう配慮したものである。②これまではない。③見直しをしていない。④特別に出ていることはない。⑤基本的には現状の補助の形で対応をしていく。補助金額については近隣市町村の現状や県内他市の状況調査を検討する。



学童クラブで「3密」を防ぐことについて

問 柳川広美議員 新型コロナナウィルス対策に学童クラブは児童1人2㎡の確保を。

答 教育次長 手狭となる午後4時〜5時は体育館や校庭を活用している。手洗い・マスク・消毒等感染予防に努める。

新型コロナウイルスの第2波に備えて

問 柳川広美議員 ①上伊那に医療機関から直接紹介できるPCR検査センターの設置を。②発熱外来設置している医療機関の支援を。③高齢者・障がい者世帯にも1人1万円支給を。

答 市長 ①上伊那では伊那中央病院に事前外来が設置された。保健所からの紹介患者を診察し、医師が認めた全ての患者にPCR検査を実施している。保健所を介さない検査センター設置については、圏域の医療供給体制を踏まえ最善の方法を関係機関で検討することが必要。国や県に地域の実態に合った検査体制を求めていきたい。②今後の状況等を分析する中で検討する。③外出の機会を増やすために10円バスを8月に行う。ぐるっとタクシーも無料期間を設ける。支援金は今後状況に応じて検討する。

問 柳川広美議員 救急搬送の際にすべての患者に抗原検査を行い、医療現場の二次感染の予防を。山梨県では3名の陽性が搬送後判明して、医療従事者44名が自宅待機となる事例も発生している。

答 市長 抗原検査は検査キットの供給量が限られている。一般的な検査として普及し、搬送先の医師が認めれば活用できるようにすることを期待したい。

問 柳川広美議員 感染防止に苦勞されている歯科医・接骨院・鍼灸治療所も1カ所10万円の運営支援を。

答 市長 歯科医院・助産師会・薬剤師会にマスク等を提供して来た。今後状況を見ながら検討したい。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日正午までに提出されたものを、その定例会で原則審査します。
ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回9月定例会審査の受理期限は、8月20日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認の上ご提出ください。)

傍聴にお越しく下さい

6月定例会市議会は、39人の方が傍聴されました。市議会は、どなたでも傍聴できます。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。再放送も行っていますので是非ご覧ください。

デジタル 11チャンネル

STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタルC 511チャンネル

QRコードについて

議員の写真下にあるQRコードを読み取ると、一般質問の動画が閲覧できます。ご活用ください。

*「QRコード」は(株)デンソウウエーブの登録商標です。

次回9月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」9月号をご覧ください。



特別委員会始動！

6月定例会で設置された特別委員会について、
議長の抱負を掲載します。

議会改革特別委員会

伊那市議会では、「議会基本条例」を定め、市民にわかりやすい、そして開かれた議会を目指し議会改革に取り組んできました。しかし、そのような議会となるためには、引き続き議会改革に取り組む必要があります。

私は、議会の憲法ともいべき「議会基本条例」の検証を一度行った上で、その制定の趣旨を尊重し、今年度は中止になりましたが「市民と議会との意見交換会」のさらなる充実に取り組みたいと思っています。そして市民からいただいた貴重な声を基に、議員間討論を経て政策提言できる議会を目指します。

また市民から出された「請願・陳情」について取扱いの見直しを行います。請願権は、国民の基本的人権の一つとして憲法16条に規定されている権利です。市民からの「請願・陳情」の公開審査のあり方について、調査・研究を進めていきます。

さらに3常任委員会に分割付託されている予算・決算について、「予算・決算特別委員会」設置による切れ目のない、包括的な審議ができないか等についても調査・研究に取り組みます。



道路・戸草ダム問題等特別委員会

2027年にリニア中央新幹線が開通予定であり、それに合わせるように三遠南信自動車道も開通予定です。

現在、県により建設が進められている「伊那バイパス」や「環状北線」、権限代行により国での実施が決まった「伊駒アルプスロード」、市で進めている今年度中に完成予定の「環状南線」など、向こう10年のうちに伊那市を取り巻く幹線道路網が大きく変わろうとしています。この整備が、市民生活に及ぼす効果や問題点について調査・研究をしていきます。

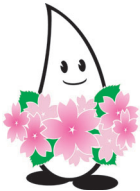
また、昨年台風19号(令和元年東日本台風)は、県内をはじめ全国で多大な被害をもたらしました。伊那市では、美和ダムの「異常洪水時防災操作」(緊急放流)が行われ、避難勧告・避難指示が出されました。天竜川の最大支流である三峰川を治めることは、あばれ天竜を治めることに直結していると言われてい

ます。
戸草ダムについては、平成21年に策定された「天竜川水系河川整備計画」において「今後の社会・経済情勢等の変化に合わせ、戸草ダムの建設実施時期を検討する」とされています。近年の異常気象を考えると、天竜川水系のリスク低減を図るためにも、上流のダムの治水能力の強化が必要であるなど、まさに戸草ダム建設が必要な社会情勢の変化が今、起こっていると看做ざるを得ません。「戸草ダム」建設促進に向けての調査・研究を進めていきます。

さらに、4月から本格運行に取り組んでいる人工知能(AI)を使った自動配車乗合タクシー「ぐるっとタクシー」など、新たな公共交通網の整備が市民生活に及ぼす効果や問題点についても調査・研究を行って

【特別委員会の構成】

特別委員会	議会改革特別委員会	道路・戸草ダム問題等 特別委員会
委員長	飯島 光豊	飯島 尚幸
副委員長	松澤 嘉	池上 直彦
委員	唐澤 千明 白鳥 敏明 二瓶 裕史 野口 輝雄 前田 久子 三澤 俊明 宮原 英幸	小林 眞由美 黒河内 浩 柴 満喜夫 田畑 正敏 馬場 毅 原 一馬 宮島 良夫 柳川 広美



市議会Q&A その1

Q1. 伊那市議会の議員は
何人いるのでしょうか？

A. 21人です。

議員は、選挙で選ばれた市民の代表であり、定数は条例で決められています。任期は4年です。
(平成30年4月～令和4年4月)

Q2. 仕事を持っている人も
議員になれますか？

A. なれます。

市議会議員には、兼職の禁止など一定の制約はありますが、議員以外の仕事をしている人もいます。

【兼業の禁止】市議会議員は、衆議院議員、参議院議員、地方公共団体の議会の議員並びに常勤の職員及び短時間勤務職員と兼職できないことが、地方自治法92条に規定されています。

Q3. 議員は議会の
ないときは
何をしていますの？

**A. 議員は、本会議や委員会の
会議以外の活動もしています。**

- ①市長などから提案された議案等の精読や調査
- ②さまざまな市民相談への対応
- ③さまざまな会議・行事への出席
- ④全国からの議会視察への対応や情報交換

などを通して、課題の解決に向けた調査研究に取り組んでいます。